

平成21年度 財務諸表及び収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

東京都港区三田1丁目3番39号 勝田ビル8階

財団法人 航空輸送技術研究センター

I 貸 借 対 照 表

II 正 味 財 産 増 減 計 算 書

III 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

IV 財 産 目 録

V 収 支 計 算 書

VI 収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,855,522	21,662,519	17,193,003
現金	223,315	291,374	△ 68,059
普通預金	36,869,053	19,678,421	17,190,632
定期預金	1,763,154	1,692,724	70,430
未収金	33,305,000	50,819,000	△ 17,514,000
流動資産合計	72,160,522	72,481,519	△ 320,997
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	0	140,000,000	△ 140,000,000
基本財産定期預金	1,236,846	1,307,276	△ 70,430
基本財産投資有価証券	538,763,154	398,692,724	140,070,430
基本財産合計	540,000,000	540,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,817,740	5,859,656	1,958,084
20周年記念事業準備積立資産	0	2,000,000	△ 2,000,000
事務所移転準備積立資産	4,000,000	2,000,000	2,000,000
システム構築準備積立資産	2,500,000	0	2,500,000
欧州駐在員事務所閉鎖準備積立資産	2,500,000	0	2,500,000
特定資産合計	16,817,740	9,859,656	6,958,084
(3) その他固定資産			
建物附属設備	260,917	0	260,917
什器備品	859,571	786,178	73,393
一括償却資産	66,600	261,300	△ 194,700
電話加入権	815,360	815,360	0
敷金	4,830,000	4,830,000	0
その他固定資産合計	6,832,448	6,692,838	139,610
固定資産合計	563,650,188	556,552,494	7,097,694
資産合計	635,810,710	629,034,013	6,776,697
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,272,142	29,779,386	△ 6,507,244
預り金	460,531	403,712	56,819
未払消費税等	333,500	869,800	△ 536,300
流動負債合計	24,066,173	31,052,898	△ 6,986,725
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,817,740	5,859,656	1,958,084
固定負債合計	7,817,740	5,859,656	1,958,084
負債合計	31,883,913	36,912,554	△ 5,028,641
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産受取利息	1,604,141	1,176,711	427,430
寄付金	539,500,000	539,500,000	0
指定正味財産合計	541,104,141	540,676,711	427,430
(うち基本財産への充当額)	(539,500,000)	(539,500,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,000,000)	(4,000,000)	(5,000,000)
正味財産合計	603,926,797	592,121,459	11,805,338
負債及び正味財産合計	635,810,710	629,034,013	6,776,697

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	8,355,242	8,819,945	△ 464,703
基本財産受取利息	8,355,242	8,819,945	△ 464,703
2 特定資産運用益	11,933	14,319	△ 2,386
特定資産受取利息	11,933	14,319	△ 2,386
3 受取会費	86,310,000	90,180,000	△ 3,870,000
受取賛助会員会費	86,310,000	90,180,000	△ 3,870,000
4 事業収益	44,478,849	50,819,000	△ 6,340,151
調査研究受託収益	36,478,849	42,819,000	△ 6,340,151
海外調査事業収益	8,000,000	8,000,000	0
5 受取補助金等	5,570,000	5,420,000	150,000
受取助成金	5,570,000	5,420,000	150,000
6 雑収益	265,462	246,986	18,476
受取利息	31,496	57,881	△ 26,385
雑収益	233,966	189,105	44,861
経常収益合計	144,991,486	155,500,250	△ 10,508,764
(2) 経常費用			
1 事業費	78,275,936	91,218,045	△ 12,942,109
運航技術の改善に関する調査・研究	3,096,608	3,791,433	△ 694,825
① 新たな進入方式 (GLS、RNP-AR) の導入に向けた調査・研究	1,727,867	0	1,727,867
② Tailored Arrivalに関する調査・研究	1,368,741	1,421,270	△ 52,529
③ GBAS導入に向けた調査・研究 (RNP AR進入の調査を含む)	0	2,370,163	△ 2,370,163
整備技術の改善に関する調査・研究	872,165	3,258,711	△ 2,386,546
① 整備関連制度に関する意見交換会	872,165	392,970	479,195
② 最新無線情報通信技術の航空機に与える影響及びCabin Management Systemに関する調査・研究	0	2,865,741	△ 2,865,741
運航の安全性及び耐空性の維持・向上に係わる仕組みに関する調査・研究	4,884,130	2,707,726	2,176,404
① 安全マネジメントシステムの調査・研究	1,600,100	963,333	636,767
② 航空安全情報ネットワークの運営	1,252,378	1,071,693	180,685
③ 航空機の設計・製造における安全性向上のための調査・研究	2,031,652	0	2,031,652
④ 我が国におけるSMSの総合的推進に関する調査・研究	0	672,700	△ 672,700
航空機及び装備品等の安全性の維持・向上及び効率的整備に関する調査・研究	2,589,332	2,011,831	577,501
① 特定本邦航空運送事業者が使用する航空機装備品の調達経路等に関する調査・研究	733,203	0	733,203
② 航空機安全性向上技術に関する調査・研究	1,337,435	1,385,971	△ 48,536
③ 諸外国の航空機耐空性技術基準改定案に関する調査・研究	518,694	625,860	△ 107,166
航空機及びエンジン等の環境適合性に関する調査・研究	7,148,112	9,864,309	△ 2,716,197
① 航空機氷塊付着状況調査	2,300,575	2,609,399	△ 308,824
② 騒音軽減運航方式の基礎調査	4,847,537	7,254,910	△ 2,407,373

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究	2, 118, 843	3, 467, 787	△ 1, 348, 944
① FSTD認定要領改定に向けた調査・研究	1, 422, 299	0	1, 422, 299
② 整備業務のパフォーマンスモニターに関する調査・研究	696, 544	0	696, 544
③ Multi-Crew Pilot License (MPL) に係わる調査・研究	0	1, 118, 398	△ 1, 118, 398
④ ヒューマンエラーを考慮した航空従事者教育訓練方式の確立に係わる調査・研究	0	2, 349, 389	△ 2, 349, 389
運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に係わる国際機関及び諸外国航空当局の法規・基準に関する調査・研究	2, 986, 425	3, 646, 284	△ 659, 859
① 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究 (運航分科会)	653, 825	1, 237, 439	△ 583, 614
② 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究 (整備分科会)	1, 113, 746	1, 582, 873	△ 469, 127
③ 航空機安全に係わる国際連携強化の調査	1, 218, 854	825, 972	392, 882
運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に関する国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙	11, 899, 667	11, 012, 556	887, 111
① 航空輸送技術講演会の開催	134, 936	1, 360, 870	△ 1, 225, 934
② 飛行安全財団 (FSF) 国際航空安全セミナーへの参加等	977, 724	839, 100	138, 624
③ U.S./Europe International Aviation Safety Conferenceへの参加	1, 119, 694	1, 277, 316	△ 157, 622
④ 航空におけるヒューマン・ファクターの調査・研究	721, 594	474, 767	246, 827
⑤ ATEC創立20周年記念事業:航空安全マネジメントシステム・安全文化に関する講演会	8, 829, 199	0	8, 829, 199
⑥ インドネシア国航空会社安全監査能力向上研修	116, 520	0	116, 520
⑦ 航空安全マネジメントシステムの推進のための実践的ハンドブック作成と実務者向けワークショップの開催	0	7, 060, 503	△ 7, 060, 503
運航技術、整備技術及び安全情報等に関するデータの収集及び提供	33, 712, 376	42, 635, 701	△ 8, 923, 325
① 欧州航空界における航空安全施策・技術動向等に係わる情報収集・調査	17, 350, 379	21, 225, 957	△ 3, 875, 578
② 米国航空界における航空安全施策・技術動向等に係わる情報収集・調査	12, 643, 552	12, 715, 489	△ 71, 937
③ 航空機安全情報システムACSIS/航空機材不具合報告管理システムATMSの維持・管理	100, 355	6, 227, 414	△ 6, 127, 059
④ 航空安全情報ネットワークシステムの維持・管理	1, 058, 415	1, 257, 637	△ 199, 222
⑤ 小型機航空安全情報ネットワークシステムの維持・管理	2, 559, 675	1, 209, 204	1, 350, 471
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	8, 968, 278	8, 821, 707	146, 571
① 飛行検査業務におけるCRM訓練強化に関する調査・研究	1, 644, 659	2, 059, 132	△ 414, 473
② 空港安全技術検討調査	1, 775, 805	1, 560, 671	215, 134
③ 航空事故、異常運航に係わる対応に関する調査	502, 810	0	502, 810
④ 民間輸送機開発に係わる整備プログラム支援	5, 045, 004	0	5, 045, 004
⑤ 雪氷滑走路等摩擦係数測定機器導入に関する調査	0	4, 475, 484	△ 4, 475, 484
⑥ 制限区域内事故調査	0	726, 420	△ 726, 420

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 管理費	54,932,094	54,324,852	607,242
役員報酬	28,932,741	29,045,761	△ 113,020
給料手当	4,510,180	4,588,120	△ 77,940
退職給付費	1,958,084	1,243,584	714,500
福利厚生費	4,182,785	4,224,662	△ 41,877
会議費	466,460	368,792	97,668
旅費交通費	504,131	362,470	141,661
減価償却費	659,192	533,866	125,326
通信運搬費	480,128	530,003	△ 49,875
消耗什器備品費	471,725	371,205	100,520
消耗品費	451,944	413,399	38,545
印刷製本費	196,599	391,258	△ 194,659
諸謝金	1,804,950	1,865,755	△ 60,805
賃借料	8,799,072	8,960,651	△ 161,579
租税公課	260,900	70,000	190,900
交際費	132,028	390,700	△ 258,672
委託費	265,440	161,280	104,160
新聞図書費	474,406	555,949	△ 81,543
雑費	381,329	247,397	133,932
經常費用合計	133,208,030	145,542,897	△ 12,334,867
当期經常増減額	11,783,456	9,957,353	1,826,103
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
1 固定資産除却損	405,548	270,338	135,210
什器備品除却損	405,548	270,338	135,210
經常外費用合計	405,548	270,338	135,210
当期經常外増減額	△ 405,548	△ 270,338	△ 135,210
税引前当期一般正味財産増減額	11,377,908	9,687,015	1,690,893
当期一般正味財産増減額	11,377,908	9,687,015	1,690,893
一般正味財産期首残高	51,444,748	41,757,733	9,687,015
一般正味財産期末残高	62,822,656	51,444,748	11,377,908
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益	8,779,745	8,274,099	505,646
基本財産受取利息	8,779,745	8,274,099	505,646
2 一般正味財産への振替額	8,352,315	8,818,681	△ 466,366
一般正味財産への振替額	8,352,315	8,818,681	△ 466,366
当期指定正味財産増減額	427,430	△ 544,582	972,012
指定正味財産期首残高	540,676,711	541,221,293	△ 544,582
指定正味財産期末残高	541,104,141	540,676,711	427,430
III 正味財産期末残高	603,926,797	592,121,459	11,805,338

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備……法人税法に定める定率法によっている。

什器備品……法人税法に定める定率法によっている。

一括償却資産……3年間の均等償却によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	140,000,000	0	140,000,000	0
定期預金	1,307,276	0	70,430	1,236,846
投資有価証券	398,692,724	140,221,131	150,701	538,763,154
小計	540,000,000	140,221,131	140,221,131	540,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,859,656	1,958,084	0	7,817,740
20周年記念事業準備積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
事務所移転準備積立資産	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
システム構築準備積立資産	0	2,500,000	0	2,500,000
欧州駐在員事務所閉鎖準備積立資産	0	2,500,000	0	2,500,000
小計	9,859,656	8,958,084	2,000,000	16,817,740
合 計	549,859,656	149,179,215	142,221,131	556,817,740

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,236,846	(736,846)	(500,000)	(0)
投資有価証券	538,763,154	(538,763,154)	(0)	(0)
小計	540,000,000	(539,500,000)	(500,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	7,817,740	(0)	(0)	(7,817,740)
事務所準備移転積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
システム構築準備積立資産	2,500,000	(0)	(2,500,000)	(0)
欧州駐在員事務所閉鎖準備積立資産	2,500,000	(0)	(2,500,000)	(0)
小計	16,817,740	(0)	(9,000,000)	(7,817,740)
合 計	556,817,740	(539,500,000)	(9,500,000)	(7,817,740)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	264,600	3,683	260,917
什器備品	3,926,629	3,067,058	859,571
一括償却資産	584,100	517,500	66,600
合 計	4,775,329	3,588,241	1,187,088

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
野村証券(株) 第232回利付国債10年	99,753,198	101,278,500	1,525,302
大和証券(株) 16-3 兵庫県公債	98,562,537	104,370,000	5,807,463
大和証券(株) 45 道路機構	139,678,700	143,206,000	3,527,300
大和証券(株) 25 国際協力銀行	100,098,163	106,960,000	6,861,837
大和証券(株) 106 福岡北九高速	100,670,556	104,830,000	4,159,444
合 計	538,763,154	560,644,500	21,881,346

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	8,352,315
合 計	8,352,315

財 産 目 録

平成22年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	223,315	
普通預金	36,869,053	
三菱東京UFJ銀行 三田支店	7,129,926	
三菱東京UFJ銀行 三田支店	1,560,225	
三井住友銀行 三田通支店	28,178,902	
定期預金	1,763,154	
三菱東京UFJ銀行 三田支店	1,763,154	
未収金	33,305,000	
国土交通省航空局	22,680,000	
(財)航空保安無線システム協会	8,000,000	
(財)成田国際空港振興協会	2,625,000	
流動資産合計		72,160,522
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産定期預金	1,236,846	
三菱東京UFJ銀行 三田支店	1,236,846	
基本財産投資有価証券	538,763,154	
野村證券(株) 第232回利付国債10年	99,753,198	
大和証券(株) 16-3 兵庫県公債	98,562,537	
大和証券(株) 45 道路機構	139,678,700	
大和証券(株) 25 国際協力銀行	100,098,163	
大和証券(株) 106 福岡北九高速	100,670,556	
基本財産合計	540,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	7,817,740	
三菱東京UFJ銀行 三田支店	7,817,740	
事務所移転準備積立資産	4,000,000	
三菱東京UFJ銀行 三田支店	2,000,000	
三井住友銀行 三田通支店	2,000,000	
システム構築準備積立資産	2,500,000	
三井住友銀行 三田通支店	2,500,000	
欧州駐在員事務所閉鎖準備積立資産	2,500,000	
三井住友銀行 三田通支店	2,500,000	
特定資産合計	16,817,740	
(3) その他固定資産		
建物附属設備	260,917	
什器備品	859,571	
一括償却資産	66,600	
電話加入権	815,360	
5476-5641・5642・5643・8578・2023・7857・7860	509,600	
5419-7353・7354	152,880	
5465-8281	76,440	
5484-2667	76,440	
敷金	4,830,000	
勝田印刷(株)	4,830,000	
その他固定資産合計	6,832,448	
固定資産合計		563,650,188
資産合計		635,810,710

財 産 目 録

平成22年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	23,272,142	
(財)運輸政策研究機構	12,000,000	
(株)日本航空インターナショナル	2,455,173	
(財)空港環境整備協会	1,862,280	
(独)宇宙航空研究開発機構	1,817,960	
キャプラン(株)	1,092,600	
(株)マネジメントサービスセンター	1,000,000	
日本トラインカール(株)	915,810	
全日本空輸(株)	671,518	
(株)カクリ	334,950	
(株)ビジネスプラン	324,030	
朝川印刷(株)	312,000	
(有)うすい	92,216	
(財)機械振興協会	56,855	
(有)レイソシエイツ他1件	336,750	
預り金	460,531	
源泉所得税	275,331	
住民税	185,200	
未払消費税等	333,500	
流動負債合計	24,066,173	
2. 固定負債		
退職給付引当金	7,817,740	
固定負債合計	7,817,740	
負債合計		31,883,913
正味財産		603,926,797

収 支 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	8,780,000	8,355,242	424,758	
基本財産利息収入	8,780,000	8,355,242	424,758	
(2) 会費収入	86,060,000	86,310,000	△ 250,000	
賛助会員会費収入	86,060,000	86,310,000	△ 250,000	
(3) 事業収入	45,000,000	44,478,849	521,151	
調査研究受託収入	37,000,000	36,478,849	521,151	
海外調査事業収入	8,000,000	8,000,000	0	
(4) 補助金等収入	5,850,000	5,570,000	280,000	
助成事業収入	5,850,000	5,570,000	280,000	
(5) 雑収入	150,000	277,395	△ 127,395	
受取利息収入	70,000	43,429	26,571	
雑収入	80,000	233,966	△ 153,966	
事業活動収入計	145,840,000	144,991,486	848,514	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	93,190,000	78,275,936	14,914,064	
運航技術の改善に関する調査・研究	2,310,000	3,096,608	△ 786,608	
① 新たな進入方式 (GLS、RNP-AR) の導入に向けた調査・研究支出	1,050,000	1,727,867	△ 677,867	
② Tailored Arrival に関する調査・研究支出	1,260,000	1,368,741	△ 108,741	
整備技術の改善に関する調査・研究	1,100,000	872,165	227,835	
① 整備関連制度に関する意見交換会支出	1,100,000	872,165	227,835	
運航の安全性及び耐空性の維持・向上に係わる仕組みに関する調査・研究	4,300,000	4,884,130	△ 584,130	
① 安全マネジメントシステムの調査・研究支出	2,250,000	1,600,100	649,900	
② 航空安全情報ネットワークの運営支出	2,050,000	1,252,378	797,622	
③ 航空機の設計・製造における安全性向上のための調査・研究支出	0	2,031,652	△ 2,031,652	
航空機及び装備品等の安全性の維持・向上及び効率的整備に関する調査・研究	4,450,000	2,589,332	1,860,668	
① 特定本邦航空運送事業者が使用する航空機装備品の調達経路等に関する調査・研究支出	1,220,000	733,203	486,797	
② 航空機安全性向上技術に関する調査・研究支出	1,660,000	1,337,435	322,565	
③ 諸外国の航空機耐空性技術基準改定案に関する調査・研究支出	1,570,000	518,694	1,051,306	
航空機及びエンジン等の環境適合性に関する調査・研究	9,070,000	7,148,112	1,921,888	
① 航空機氷塊付着状況調査支出	2,890,000	2,300,575	589,425	
② 騒音軽減運航方式の基礎調査支出	6,180,000	4,847,537	1,332,463	
航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究	1,820,000	2,118,843	△ 298,843	
① FSTD認定要領改定に向けた調査・研究支出	990,000	1,422,299	△ 432,299	
② 整備業務のパフォーマンスモニターに関する調査・研究支出	830,000	696,544	133,456	
運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に係わる国際機関及び諸外国航空当局の法規・基準に関する調査・研究	4,760,000	2,986,425	1,773,575	
① 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究支出(運航分科会)	1,390,000	653,825	736,175	
② 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究支出(整備分科会)	1,580,000	1,113,746	466,254	
③ 航空機安全に係わる国際連携強化の調査支出	1,790,000	1,218,854	571,146	

収 支 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に関する国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙	15,370,000	11,899,667	3,470,333	
① 航空輸送技術講演会の開催支出	330,000	134,936	195,064	
② 飛行安全財団(FSF)国際航空安全セミナーへの参加等支出	1,800,000	977,724	822,276	
③ U.S./Europe International Aviation Safety Conferenceへの参加支出	1,570,000	1,119,694	450,306	
④ 航空におけるヒューマン・ファクターの調査・研究支出	890,000	721,594	168,406	
⑤ ATEC創立20周年記念事業:航空安全マネジメントシステム・安全文化に関する講演会支出	10,780,000	8,829,199	1,950,801	
⑥ インドネシア国航空会社安全監査能力向上研修支出	0	116,520	△ 116,520	
運航技術、整備技術及び安全情報等に関するデータの収集及び提供	36,110,000	33,712,376	2,397,624	
① 欧州航空界における航空安全施策・技術動向等に係わる情報収集・調査支出	20,640,000	17,350,379	3,289,621	
② 米国航空界における航空安全施策・技術動向等に係わる情報収集・調査支出	12,820,000	12,643,552	176,448	
③ 航空機安全情報システムACSYS/航空機材不具合報告管理システムATMSの維持・管理支出	640,000	100,355	539,645	
④ 航空安全情報ネットワークシステムの維持・管理支出	460,000	1,058,415	△ 598,415	
⑤ 小型機航空安全情報ネットワークシステムの維持・管理支出	1,550,000	2,559,675	△ 1,009,675	
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	13,900,000	8,968,278	4,931,722	
① 飛行検査業務におけるCRM訓練強化に関する調査・研究支出	2,210,000	1,644,659	565,341	
② 空港安全技術検討調査支出	4,500,000	1,775,805	2,724,195	
③ 航空事故、異常運航に係わる対応に関する調査支出	960,000	502,810	457,190	
④ 民間輸送機開発に係わる整備プログラム支援支出	6,230,000	5,045,004	1,184,996	
(2) 管理費支出	55,200,000	52,314,818	2,885,182	
役員報酬支出	29,470,000	28,932,741	537,259	
給料手当支出	4,890,000	4,510,180	379,820	
福利厚生費支出	4,450,000	4,182,785	267,215	
会議費支出	540,000	466,460	73,540	
旅費交通費支出	480,000	504,131	△ 24,131	
通信運搬費支出	610,000	480,128	129,872	
消耗什器備品費支出	200,000	471,725	△ 271,725	
消耗品費支出	760,000	451,944	308,056	
印刷製本費支出	750,000	196,599	553,401	
諸謝金支出	2,000,000	1,804,950	195,050	
賃借料支出	9,080,000	8,799,072	280,928	
租税公課支出	100,000	260,900	△ 160,900	
交際費支出	840,000	132,028	707,972	
委託費支出	260,000	265,440	△ 5,440	
新聞図書費支出	370,000	474,406	△ 104,406	
雑支出	400,000	381,329	18,671	
事業活動支出計	148,390,000	130,590,754	17,799,246	
事業活動収支差額	△ 2,550,000	14,400,732	△ 16,950,732	

収 支 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 基本財産取崩収入	0	140,070,430	△ 140,070,430	
定期預金取崩収入	0	70,430	△ 70,430	
普通預金取崩収入	0	140,000,000	△ 140,000,000	
(2) 特定資産取崩収入	0	2,000,000	△ 2,000,000	
20周年記念事業準備積立資産取崩収入	0	2,000,000	△ 2,000,000	
投資活動収入計	0	142,070,430	△ 142,070,430	
2. 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	0	139,643,000	△ 139,643,000	
投資有価証券取得支出	0	139,643,000	△ 139,643,000	
(2) 特定資産取得支出	8,960,000	8,958,084	1,916	
退職給付引当資産取得支出	1,960,000	1,958,084	1,916	
事務所移転準備積立資産取得支出	2,000,000	2,000,000	0	
システム構築準備積立資産取得支出	2,500,000	2,500,000	0	
欧州駐在員事務所閉鎖準備積立資産取得支出	2,500,000	2,500,000	0	
(3) 固定資産取得支出	750,000	1,204,350	△ 454,350	
建物附属設備購入支出	0	264,600	△ 264,600	
什器備品購入支出	750,000	939,750	△ 189,750	
投資活動支出計	9,710,000	149,805,434	△ 140,095,434	
投資活動収支差額	△ 9,710,000	△ 7,735,004	△ 1,974,996	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△ 13,760,000	6,665,728	△ 20,425,728	
前期繰越収支差額	41,430,000	41,428,621	1,379	
次期繰越収支差額	27,670,000	48,094,349	△ 20,424,349	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金及び未払消費税等を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	21,662,519	38,855,522
未収金	50,819,000	33,305,000
小計	72,481,519	72,160,522
未払金	29,779,386	23,272,142
預り金	403,712	460,531
未払消費税等	869,800	333,500
小計	31,052,898	24,066,173
次期繰越収支差額	41,428,621	48,094,349